

【評価結果:見直し】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度				28年度	29年度
1	町内会パワーアップ事業	市民局 地域振興課	助成・育成	○事業開始年度 平成28年度  【概要】 町内会への加入促進や活動の活性化を図るため、大学等と連携し、学生の参加による町内会活動等の支援に取り組む。 【対象者】 ①ワークショップ:町内会役員、大学生 ②行事等への学生派遣:町内会 【具体的な活動内容】 ①ワークショップの開催(加入促進策や活動の活性化策などの具体的な取組をまとめる。) ②行事等への学生派遣(夏祭り・敬老会等の行事に大学等の学生を派遣)	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] 1,375 756 619 (0.08人)	[概算コスト] 1,564 949 615 (0.08人)	派遣学生数 (単位:人)	[目標値] [実績値] 100 0 0.0%	[目標値] [実績値] 100 0 0.0%	[目標値] [実績値] 100 0 0.0%	[目標値] [実績値] 100 0 0.0%	A	B	見直し  (理由) 町内会への加入促進や活動の活性化を図るため必要な事業であるが、行事等への学生派遣については、利用されていないことから、町内会と学生のマッチングの促進に向け、町内会のニーズ把握や学生登録団体の増を図るなど、見直しを行うべきである。					
2	コミュニティ活動推進講座	市民局 地域振興課	助成・育成	○事業開始年度 平成24年度  【概要】 町内会や地域コミュニティ協議会等の役員や事務処理などを担う人材を育成するため、パソコン講座等を実施する。 【対象者】町内会役員、地域コミュニティ協議会事務局職員等 【具体的な活動内容】 ・2種類のコースの講座を実施する。 ①パソコン講座(6回・定員20名) ワード(規約・広報紙づくり等)、エクセル(予算・決算書、会計帳簿づくり等) ②まちづくり講座(6回・定員30名) 課題解決の手法を学ぶグループ演習	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] 786 167 619 (0.08人)	[概算コスト] 784 159 625 (0.08人)	[概算コスト] 780 161 619 (0.08人)	[概算コスト] 780 165 615 (0.08人)	講座延べ受講者数 (単位:人)	[目標値] [実績値] 280 154 55.0%	[目標値] [実績値] 280 167 59.6%	[目標値] [実績値] 280 187 66.8%	[目標値] [実績値] 300 80.0%	[目標値] [実績値] 100.0 87.5 93.5%	[目標値] [実績値] 100.0 80.0 87.5 93.5%	A	B	見直し  (理由) 地域の人材育成や地域コミュニティの活性化を図るために必要な事業であるが、講座の受講率が低いことから、受講促進に向け、広報周知等の工夫や開催時期を第一四半期(4月~6月)に変更するなど、見直しを行うべきである。	
3	個人番号カード交付事業	市民局 市民課 各支所市民課・総務市民課(係)	市民サービス	○事業開始年度 平成27年度  【概要】 行政サービス及び市民の利便性の向上を図るため、個人番号カード(以下、「番号カード」)の交付等を行う。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・番号カードの交付(開庁時間及び毎月第2日曜日) ※毎月第2日曜日の受付時間 本庁及び谷山・伊敷・吉野の各支所:8:30~16:30 その他の6支所:8:30~12:00 ・コンビニ交付の利用者登録(希望する市民)	国補助	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] 215,743 181,500 34,243 (4.38人)	[概算コスト] 198,220 131,665 66,555 (8.60人)	[概算コスト] 141,684 101,118 40,566 (5.28人)	個人番号カードの交付枚数 (単位:枚)	[目標値] [実績値] 42,000 9,613 22.9%	[目標値] [実績値] 132,000 38,765 29.4%	[目標値] [実績値] 27,000 3,765 13.9%	[目標値] [実績値] 27,000 3,765 13.9%	A	B	見直し  (理由) 行政サービス及び市民の利便性の向上を図るために必要な事業であるが、交付枚数率が全国平均及び県平均より低いことから、交付申請の促進に向け、広報周知策等を見直すべきである。				
4	資源物回収活動の活性化推進事業	環境局 資源政策課	助成・育成	○事業開始年度 平成元年度  【概要】 市民団体が実施する資源物回収活動の活性化を図るため、古紙類、金属類、空きびん類、廃食用油などの回収量等に応じて助成する。 【対象者】 町内会、あいご会等の市民団体、小中学校PTA 【具体的な活動内容】 ・市民団体等が実施する資源物回収活動に対する補助金の交付	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] 31,908 28,812 3,096 (0.40人)	[概算コスト] 30,771 27,644 3,127 (0.40人)	[概算コスト] 29,541 26,445 3,096 (0.40人)	[概算コスト] 30,032 26,959 3,073 (0.40人)	実施団体数 (単位:団体)	[目標値] [実績値] 424 429 101.2%	[目標値] [実績値] 446 436 97.8%	[目標値] [実績値] 446 449 100.7%	[目標値] [実績値] 450 3,550 93.3%	[目標値] [実績値] 3,806 3,319 87.2%	[目標値] [実績値] 3,363 3,080 91.6%	[目標値] [実績値] 3,161 3,080 97.4%	A	B	見直し  (理由) 市民のリサイクル活動を促進するとともに、地域の連携や環境意識の向上を図るために必要な事業であるが、回収量が減少傾向であることから、地域における実施時期の調整や団体間の連携を促進するなど回収量の増につながるよう、見直しを行うべきである。
5	リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進事業	環境局 資源政策課	啓発・広報	○事業開始年度 平成17年度  【概要】 3Rの意識啓発と実践活動の推進を図るため、ごみ出しカレンダーの配布など、広報・啓発を行う。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・ごみ出しカレンダーの作成・配布 ・ごみの資源化・減量化児童作品コンクール(標語・ポスター)の開催 ・小学生向け学習資料の作成・配布 ・ごみ分別アプリの配信	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] 16,134 13,038 3,096 (0.40人)	[概算コスト] 15,620 12,493 3,127 (0.40人)	[概算コスト] 16,188 13,092 3,096 (0.40人)	[概算コスト] 16,391 13,318 3,073 (0.40人)	各種啓発資料の合計配布部数 (単位:部)	[目標値] [実績値] 381,800 381,800 100.0%	[目標値] [実績値] 410,850 410,850 100.0%	[目標値] [実績値] 398,800 391,800 98.2%	[目標値] [実績値] 378,800 1,011 91.4%	[目標値] [実績値] 924 1,010 90.2%	[目標値] [実績値] 898 991 90.6%	[目標値] [実績値] 887 991 90.6%	A	B	見直し  (理由) 3Rの意識啓発と実践活動の推進を図り、ごみの減量化及び資源化率を向上するために必要な事業であるが、ごみ・資源物の排出量が目標に達していないことから、分別説明会やごみ分別アプリのさらなる活用など、広報周知策等を見直すべきである。
6	小型家電リサイクル事業	環境局 資源政策課	その他	○事業開始年度 平成26年度  【概要】 資源の有効活用を図るため、公共施設等に回収ボックスを設置し、携帯電話やデジタルカメラなどの使用済み小型電子機器等のリサイクルを推進する。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・公共施設等へ回収ボックスを設置により、使用済み小型電子機器等を収集し、資源化を行う。	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費	[概算コスト] 312 235 77 (0.01人)	[概算コスト] 4,169 1,042 3,127 (0.40人)	[概算コスト] 4,153 1,057 3,096 (0.40人)	[概算コスト] 4,214 1,141 3,073 (0.40人)	ボックスの設置箇所数 (単位:箇所)	[目標値] [実績値] 30 30 100.0%	[目標値] [実績値] 30 30 100.0%	[目標値] [実績値] 30 28 93.3%	[目標値] [実績値] 750 1,760 234.7%	[目標値] [実績値] 3,000 4,260 142.0%	[目標値] [実績値] 4,600 3,310 72.0%	[目標値] [実績値] 4,500 3,310 73.6%	A	B	見直し  (理由) 小型家電リサイクル法に基づき、使用済み小型電子機器等の資源化の促進を図っていくために必要な事業であるが、収集量が目標値に達していないことから、回収ボックスの設置箇所数の増も含め、配置のあり方や広報周知策等を見直すべきである。

【評価結果:見直し】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度				28年度	29年度
7	企業立地推進事業	産業局 産業創出課	その他	○事業開始年度 昭和61年度 【概要】 雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、企業訪問活動等を行うとともに、立地した企業に対する新規雇用や設備投資等への助成を行う。 【対象者】 市外企業及び増設等を行う市内企業 【具体的な活動内容】 ・企業誘致活動 企業訪問 PR活動 ・鹿児島県企業誘致推進協議会への参画 ・日本立地センターの行う事業への参画 ・企業立地促進補助金の交付	市単	[概算コスト] 99,799 (内訳) ・決算額 87,413 ・人件費 12,386 (1.60人)	[概算コスト] 168,603 (内訳) ・決算額 156,094 ・人件費 12,509 (1.60人)	[概算コスト] 170,871 (内訳) ・決算額 155,393 ・人件費 15,478 (2.00人)	[概算コスト] 237,351 (内訳) ・予算額 221,985 ・人件費 15,366 (2.00人)	企業訪問件数(県外) (単位:件)	[目標値] 102 [実績値] 103 <達成率> 101.0%	[目標値] 100 [実績値] 114 <達成率> 114.0%	[目標値] 100 [実績値] 101 <達成率> 101.0%	[目標値] 106 [実績値] 109 <達成率> 128.6%	立地協定件数 (単位:件)	[目標値] 7 [実績値] 8 <達成率> 114.3%	[目標値] 7 [実績値] 5 <達成率> 71.4%	[目標値] 7 [実績値] 9 <達成率> 128.6%	[目標値] 7	A	B	見直し (理由) 産業振興、市民の就業機会の創出のために必要な事業であるが、23年3月に策定した企業立地推進方針に掲げる「成長分野に関連する新産業(環境、健康)」の企業立地が進んでいないことから、企業訪問、情報発信などが効果的となるよう事業手法を見直すべきである。
8	ものづくり職人人材マッチング事業	産業局 雇用推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成23年度 【概要】 ものづくり分野での担い手の掘り起しを行い、就職・起業につなげるため、ものづくりに興味のある若年者への職場体験等の場の提供やホームページを活用した職人等の魅力の情報発信を行う。 【対象者】 40歳未満の若年者等 【具体的な活動内容】 ・登録者とのキャリアコンサルティング ・職場体験等の場の提供 ・ホームページを活用した職人等の魅力の情報発信	市単	[概算コスト] 6,294 (内訳) ・決算額 5,133 ・人件費 1,161 (0.15人)	[概算コスト] 6,162 (内訳) ・決算額 4,989 ・人件費 1,173 (0.15人)	[概算コスト] 4,941 (内訳) ・決算額 3,780 ・人件費 1,161 (0.15人)	[概算コスト] 4,979 (内訳) ・予算額 3,827 ・人件費 1,152 (0.15人)	求職登録数 (単位:人)	[目標値] 143 [実績値] 139 <達成率> 97.2%	[目標値] 139 [実績値] 59 <達成率> 42.4%	[目標値] 59 [実績値] 46 <達成率> 78.0%	[目標値] 46 [実績値] 10 <達成率> 76.9%	マッチング件数 (単位:件)	[目標値] 10 [実績値] 9 <達成率> 90.0%	[目標値] 9 [実績値] 13 <達成率> 144.4%	[目標値] 13 [実績値] 10 <達成率> 76.9%	[目標値] 10	A	B	見直し (理由) ものづくり分野の人材不足が深刻化する中、当該分野での就職・起業につなげるために必要な事業であり、有効求人倍率も上昇してきているが、求職登録数が減少傾向にあることから、マッチング後の就業状況のさらなる周知を図るなど登録者の増につながるよう、見直しを行うべきである。
9	愛の福祉基金事業	健康福祉局 こども福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和56年度 【概要】 篤志家からの寄付金を市民福祉の増進に資するため、基金として積立て、その運用利息等で、ひとり親家庭等の児童が中学校へ入学した時に入学祝を贈呈する。 【対象者】 市民福祉手当の申請がなされたひとり親家庭等の児童で、当該年度に中学校に入学した者。 【具体的な活動内容】 ・篤志家からの寄付金を受け入れ、基金として積立て運用し、その運用利息等で、対象児童へ図書カード(10,000円相当)を贈呈する。	市単	[概算コスト] 10,033 (内訳) ・決算額 9,259 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 9,805 (内訳) ・決算額 9,023 ・人件費 782 (0.10人)	[概算コスト] 21,090 (内訳) ・決算額 20,316 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 10,079 (内訳) ・予算額 9,311 ・人件費 768 (0.10人)	図書カード贈呈人数 (単位:人)	[目標値] 750 [実績値] 802 <達成率> 106.9%	[目標値] 780 [実績値] 780 <達成率> 100.0%	[目標値] 800 [実績値] 729 <達成率> 91.1%	[目標値] 785 [実績値] 729 <達成率> 93.6%	ひとり親家庭等の福祉の増進	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	B	見直し (理由) 篤志家からの善意をひとり親家庭等の福祉増進に役立てる事業であり、必要であるが、基金の活用策については、図書カードの贈呈が長年続いていることから、さらに有効な活用となるよう見直すべきである。
10	市民健康まつりの開催	健康福祉局 保健政策課	イベント	○事業開始年度 昭和59年度 平成元年(実行委員会形式で実施) 【概要】 健康の重要性及び定期健診等の必要性について市民の関心を喚起するとともに、市民の認識を深めるため、市民健康まつりを主催する実行委員会に対し負担金を支出する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・負担金の支出 ≪市民健康まつり≫ 期日:平成29年11月19日(日)・場所:鹿児島アリーナ 内容:健康トークショー、展示・相談コーナー、実演・指導コーナー、健康チェックなど	市単	[概算コスト] 1,472 (内訳) ・決算額 1,162 ・人件費 310 (0.04人)	[概算コスト] 2,013 (内訳) ・決算額 1,700 ・人件費 313 (0.04人)	[概算コスト] 1,810 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 310 (0.04人)	[概算コスト] 1,807 (内訳) ・予算額 1,500 ・人件費 307 (0.04人)	市民健康まつりコーナー数 (単位:コーナー)	[目標値] 40 [実績値] 38 <達成率> 95.0%	[目標値] 40 [実績値] 41 <達成率> 102.5%	[目標値] 40 [実績値] 41 <達成率> 102.5%	[目標値] 40 [実績値] 41 <達成率> 102.5%	来場者数 (単位:人)	[目標値] 1,000 [実績値] 1,060 <達成率> 106.0%	[目標値] 1,000 [実績値] 936 <達成率> 93.6%	[目標値] 1,000 [実績値] 936 <達成率> 93.6%	[目標値] 1,000 [実績値] 936 <達成率> 93.6%	A	B	見直し (理由) 健康の重要性及び定期健診等の必要性に関する市民の認識を深めるために必要な事業であるが、来場者数が減少していることから、来場者増につながるよう実行委員会において実施内容や周知方法などイベントのあり方を見直すべきである。
11	食育推進事業	健康福祉局 保健政策課	啓発・広報	○事業開始年度 平成21年度 【概要】 食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、鹿児島市食育推進委員会の開催や食育推進ネットワークへの支援などを実施する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・鹿児島市食育推進委員会の開催 ・食育推進ネットワークへの支援 ・食育情報の発信 ・食育推進支援員の派遣 ・計画の周知、広報	市単	[概算コスト] 6,192 (内訳) ・決算額 2,476 ・人件費 3,716 (0.48人)	[概算コスト] 5,303 (内訳) ・決算額 1,550 ・人件費 3,753 (0.48人)	[概算コスト] 4,949 (内訳) ・決算額 1,234 ・人件費 3,715 (0.48人)	[概算コスト] 6,931 (内訳) ・予算額 3,243 ・人件費 3,688 (0.48人)	食育推進支援員の派遣数 (単位:回)	[目標値] 30 [実績値] 36 <達成率> 120.0%	[目標値] 30 [実績値] 27 <達成率> 90.0%	[目標値] 30 [実績値] 21 <達成率> 70.0%	[目標値] 30 [実績値] 21 <達成率> 70.0%	健康で生き生きと生活できる活力ある社会の実現	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	B	見直し (理由) 食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事業であるが、食育推進支援員の派遣回数が増加傾向であることから、食に関する情報発信が図られるよう広報周知策等を見直すべきである。なお、今年度実施する市民意識調査の結果を踏まえた食育に関する効果的な施策を検討すること。
12	食生活改善推進事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 昭和35年度 【概要】 市民に食生活を中心とした健康づくりの正しい知識と実践の普及・啓発を行うため、普及啓発活動を行う食生活改善推進員の養成、食生活改善推進員連絡協議会の育成、活動支援を行う。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・食生活改善推進員の養成、栄養教室講座の実施 ・食生活改善推進員連絡協議会の育成、支援 ・食生活改善推進員の活動支援	市単	[概算コスト] 14,230 (内訳) ・決算額 3,083 ・人件費 11,147 (1.44人)	[概算コスト] 14,311 (内訳) ・決算額 3,053 ・人件費 11,258 (1.44人)	[概算コスト] 13,966 (内訳) ・決算額 2,822 ・人件費 11,144 (1.44人)	[概算コスト] 14,174 (内訳) ・予算額 3,110 ・人件費 11,064 (1.44人)	食生活改善推進員養成講座の回数 (単位:回)	[目標値] 50 [実績値] 50 <達成率> 100.0%	[目標値] 50 [実績値] 50 <達成率> 100.0%	[目標値] 50 [実績値] 50 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 370 <達成率> 74.0%	食生活改善推進員数 (単位:人)	[目標値] 500 [実績値] 386 <達成率> 77.2%	[目標値] 500 [実績値] 401 <達成率> 80.2%	[目標値] 500 [実績値] 370 <達成率> 74.0%	[目標値] 500 [実績値] 370 <達成率> 74.0%	A	B	見直し (理由) ボランティアによる食生活を通じた市民の健康づくりを推進することは必要であるが、食育推進計画の数値目標に掲げた食生活改善推進員数が減少傾向であることから、増員に向け、推進員の活躍の場を増やし、よりやりがいのある活動内容とするなど、見直しを行うべきである。

【評価結果:見直し】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由																
						26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標名	26年度	27年度				28年度	29年度														
13	安全安心住宅ストック支援事業	建設局 建築指導課	助成・育成	<p>○事業開始年度 平成27年度</p> <p>【概要】 住宅の安全性を確保し、良質なストックの形成を図るとともに、子育て・高齢者等世帯の安心な住まいづくりを支援するため、住宅の耐震化やリフォームに要する費用の一部を補助する。</p> <p>【対象者】 住宅の所有者等</p> <p>【具体的な活動内容】 ・住宅の耐震診断、耐震改修に要する費用や、子育て・高齢者等世帯の住宅リフォームに要する費用の一部を補助する。 ・空家の活用や県外からの移住者が行うリフォームには補助の上乗せを行う。</p>	国補助	[概算コスト]	[概算コスト]	[概算コスト]	[概算コスト]	補助件数 (単位:件)	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	リフォーム補助に対する満足者の割合 (単位:%)	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	A	B	<p><b>見直し</b></p> <p>(理由) 住宅の耐震化や長寿命化、質の向上とともに、子育て・高齢者等世帯の住環境の改善を図るため必要ではあるが、リフォーム補助は、一定の成果が得られていることから、必要性も含めた制度のあり方を見直すべきである。</p>														
						(内訳) ・決算額	112,115	(内訳) ・決算額	121,510	(内訳) ・予算額	118,021	(内訳) ・決算額	100,466	(内訳) ・人件費	11,649	(1.49人)	(内訳) ・決算額	109,979	(内訳) ・人件費	11,531	(1.49人)	(内訳) ・予算額	106,573	(内訳) ・人件費	11,448	(1.49人)	<達成率>	97.8%	<達成率>	103.0%	<達成率>	91.9%	<達成率>	91.8%		